

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年4月1日
(第43期) 至 平成19年3月31日

株式会社クエスト

東京都港区芝浦一丁目12番3号

(941-597)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態及び経営成績の分析	12
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	14
(3) ライツプランの内容	15
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	15
(5) 所有者別状況	15
(6) 大株主の状況	16
(7) 議決権の状況	16
(8) ストックオプション制度の内容	17
2. 自己株式の取得等の状況	18
3. 配当政策	18
4. 株価の推移	19
5. 役員の状況	20
6. コーポレート・ガバナンスの状況	22
第5 経理の状況	25
1. 連結財務諸表等	26
(1) 連結財務諸表	26
(2) その他	51
2. 財務諸表等	52
(1) 財務諸表	52
(2) 主な資産及び負債の内容	71
(3) その他	72
第6 提出会社の株式事務の概要	73
第7 提出会社の参考情報	74
1. 提出会社の親会社等の情報	74
2. その他の参考情報	74
第二部 提出会社の保証会社等の情報	75

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月22日
【事業年度】	第43期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社クエスト
【英訳名】	Quest Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 和朗
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目12番3号
【電話番号】	(03) 3453-1181
【事務連絡者氏名】	常務取締役 長濱 隆
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目12番3号
【電話番号】	(03) 3453-1181
【事務連絡者氏名】	常務取締役 長濱 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	5,756,740	6,182,539	6,632,140	6,470,847	6,892,470
経常利益 (千円)	216,649	295,250	315,426	368,430	475,382
当期純利益 (千円)	119,754	172,325	178,533	137,632	290,239
純資産額 (千円)	3,288,297	3,553,580	3,561,073	3,692,036	3,805,538
総資産額 (千円)	4,086,075	4,616,331	4,451,412	4,668,155	4,946,145
1株当たり純資産額 (円)	1,137.81	1,152.03	1,162.38	1,178.35	904.54
1株当たり当期純利益 (円)	45.61	54.85	58.54	44.62	71.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	57.95	44.14	70.35
自己資本比率 (%)	80.5	77.0	80.0	79.1	76.9
自己資本利益率 (%)	4.1	5.0	5.0	3.8	7.7
株価収益率 (倍)	14.9	17.7	22.0	28.9	14.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△121,644	131,725	147,330	399,944	102,259
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△272,249	16,645	43,944	201,666	△403,274
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	587,100	△158,230	△101,990	△12,463	△1,540
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,806,268	1,796,409	1,883,361	2,478,334	2,178,489
従業員数 (人)	581	606	647	604	656
(外、平均臨時雇用者数)	(76)	(62)	(99)	(61)	(45)

- (注) 1. 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。
2. 第39期及び第40期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。
3. 平成15年5月20日付をもって、株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。なお、第40期連結会計年度の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
4. 平成19年1月1日を効力発生日として、株式1株につき1.3株の株式分割を行っております。なお、第43期連結会計年度の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
5. 第43期連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。
6. 第43期連結会計年度の従業員数及び臨時雇用者数にはOptis Information Services India Pvt. Ltd. 及びNavis Nihongo Training Centre Pvt.Ltd. の数値を含んでおります。

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	5,569,793	5,997,667	6,372,175	6,187,529	6,699,362
経常利益 (千円)	191,314	271,410	325,160	418,277	478,932
当期純利益 (千円)	103,905	157,460	194,828	101,880	299,440
資本金 (千円)	460,000	460,000	460,000	460,000	491,031
発行済株式総数 (千株)	2,890	3,179	3,179	3,179	4,221
純資産額 (千円)	3,180,092	3,430,510	3,454,298	3,549,485	3,675,906
総資産額 (千円)	3,951,086	4,462,907	4,301,033	4,498,166	4,789,437
1株当たり純資産額 (円)	1,100.37	1,112.13	1,127.53	1,132.86	873.89
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	25.00 (—)	25.00 (—)	30.00 (—)	30.00 (—)	30.00 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	39.57	50.12	63.88	33.03	73.30
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	—	—	63.24	32.67	72.58
自己資本比率 (%)	80.5	76.9	80.3	78.9	76.8
自己資本利益率 (%)	3.7	4.8	5.7	2.9	8.3
株価収益率 (倍)	17.1	19.4	20.2	39.1	14.2
配当性向 (%)	63.2	49.9	47.0	90.8	40.9
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	572 (48)	597 (36)	629 (48)	595 (42)	598 (21)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 第39期及び第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。
- 第39期の1株当たり配当額には株式上場記念配当金10円を含んでおります。
なお、第40期においては、普通配当金10円の増配としております。
第41期においては、創立記念配当金5円を含んでおります。
- 平成15年5月20日付をもって、株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。なお、第40期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
- 平成19年1月1日を効力発生日として、株式1株につき1.3株の株式分割を行っております。なお、第43期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
- 第43期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和40年5月	データエントリー業務受託を目的として、横浜市中区に株式会社京浜計算センターを資本金200万円にて設立し、東京都中央区にて営業開始。
昭和42年2月	日産火災海上保険株式会社（現株式会社損害保険ジャパン）、東京芝浦電気株式会社（現株式会社東芝）、三井信託銀行株式会社（現中央三井信託銀行株式会社）との取引開始。
昭和42年12月	東京都中央区に本社を移転。
昭和44年3月	システム運用管理業務開始。
昭和45年9月	データエントリー業務につき、ソニー株式会社との取引開始。
昭和49年7月	汎用コンピュータによるソフトウェア開発事業を開始。
昭和53年12月	データエントリー業務拡大を目的として株式会社アイパックと業務提携。
昭和55年4月	データエントリー業務受託を目的として東京都中央区に株式会社データ・処理センター（現在連結子会社）を設立。
昭和57年3月	東京都港区芝に本社を移転。
昭和57年5月	日系企業からのソフトウェア開発業務受託を目的として、米国カリフォルニア州に、現地法人 K.K.C. OF America, Inc. を設立。
昭和60年7月	宮城県仙台市（現仙台市青葉区）に子会社株式会社システムテクノロジーを設立。
昭和63年2月	ソフトウェア開発業務につき、株式会社ソニーファイナンスインターナショナルとの取引開始。
昭和63年4月	データエントリー業務につき、アルプス電気株式会社との取引開始。
平成4年5月	システム運用管理業務につき、ソニーシステムデザイン株式会社（現ソニーグローバルソリューションズ株式会社）との取引開始。
平成5年7月	商号を株式会社クエストに変更。
平成9年1月	株式会社システムテクノロジーを株式会社クエスト（仙台市青葉区）に商号変更。
平成10年3月	オープンシステムによるソフトウェア開発事業を開始。
平成11年4月	大分県大分市に大分営業所を開設。
平成11年6月	名古屋市中央区に名古屋営業所を開設。
平成13年2月	子会社株式会社クエスト（仙台市青葉区）を吸収合併。
平成13年9月	株式会社アイパックを吸収合併。
平成14年10月	損保システム事業部仙台センターにてISO9002を取得。
平成15年3月	プライバシーマークの認証を取得。
平成15年11月	JASDAQ市場に株式上場。
平成16年8月	K.K.C. OF America, Inc. を清算。
平成16年12月	情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）認証を取得。
平成17年9月	ISO9001として認証更新。
平成17年10月	東京都港区芝浦に本社を移転。
平成18年3月	株式会社損害保険ジャパン仙台センター閉鎖のためISO9001の認証を返上。
平成18年4月	オフショア開発体制の構築を図るため、株式会社アイボックを子会社化。
	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
	CMMIレベル3の認定。
	プライバシーマークの認証を更新。
	株式会社アイボック、社名を株式会社オプティスに変更。
	ISMSの認証を更新。
	株式会社データ・処理センターにてプライバシーマークの認証を取得。
	Optis Information Services India Pvt. Ltd. にてISO9001の認証を取得。
	インドソフトウェア開発拠点「Optis Information Services India Pvt. Ltd.」インド人IT技術者に対する日本語教育機関「Navis Nihongo Training Centre Pvt. Ltd.」を連結子会社化。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社4社で構成されております。

当社グループは、情報サービス産業を主たる事業とし、情報システム、コンピュータ・ネットワークシステムに係わるコンサルティングからソフトウェア開発、保守、運用管理に至るまで、一貫した情報技術サービスを提供しております。

当社グループの業務の内容及び各社の位置付けは下記のとおりであります。

(1) ソフトウェア開発業務

当社グループは、製造業、金融業、物流業等、幅広い業種の顧客に対する各種業務システムのコンサルティングからシステム設計、開発・保守に至るまでのソフトウェア開発サービスを提供しております。

(2) システム運用管理業務

当社グループは、顧客企業が使用する様々なシステムに対し、インフラ構築及びシステムオペレーション、監視業務、ヘルプデスク、技術サービス・技術支援等のインフラ運用支援サービスを提供しております。

(3) 受託計算/データエントリー業務

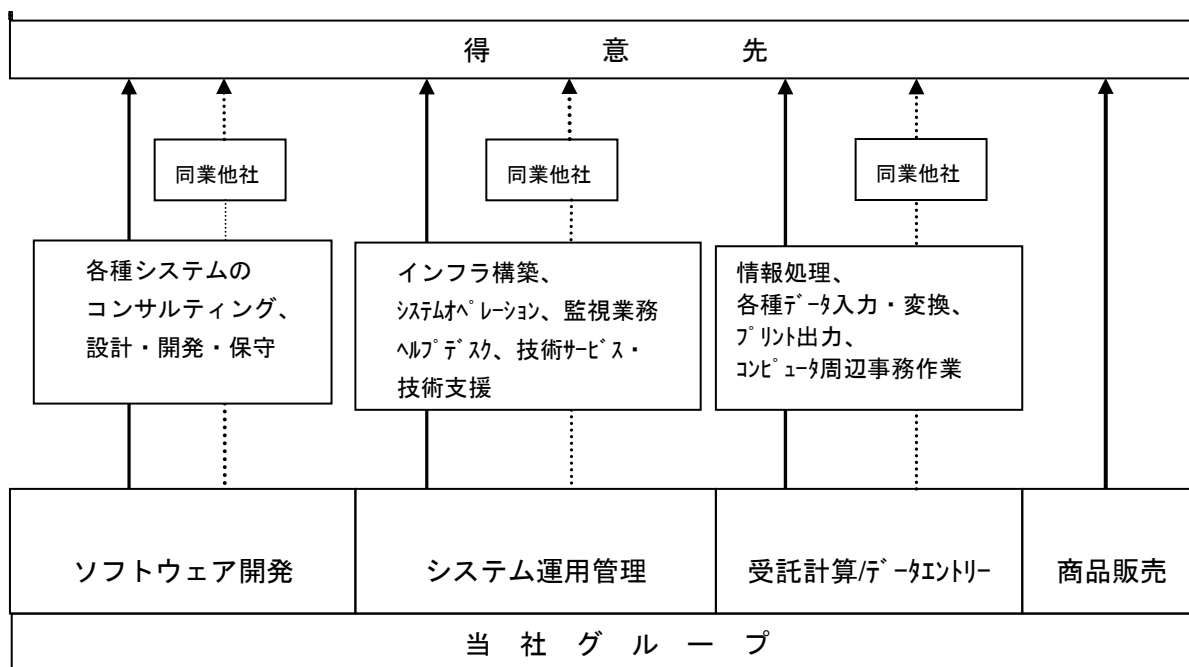
当社グループは、コンピュータを利用した情報処理、各種データの入力・変換、プリント出力及びコンピュータ周辺事務作業の各業務を代行しております。

(4) 商品販売業務

当社グループは、顧客のニーズに応えたサービス提供の一環として、情報サービス業務に関連したハードウェア、ソフトウェア及びサプライ用品等について仕入れ、販売を行っております。

連結子会社株式会社オプティス及びOptis Information Services India Pvt. Ltd. はソフトウェア開発業務を、連結子会社株式会社データ・処理センターは、受託計算/データエントリー業務を行っております。また、Navis Nihongo Training Centre Pvt. Ltd. はインド人を対象に日本語の教育業務を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 系統図の説明

—は当社と得意先の直接取引を……は間接取引を表しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社データ・処理センター	東京都港区	千円 10,000	電子計算機の入力及び出力帳票の調整並びに関連業務の引受	100	役員の兼任 (3名)
株式会社オプティス (注) 1、2	東京都港区	千円 90,000	ソフトウェア開発及び人材派遣業務	99.1	役員の兼任 (2名)
Optis Information Services India Pvt. Ltd. (注) 3	インド カルナタカ州	千ルピー 16,678	ソフトウェア開発	(98.5)	役員の兼任 (1名)
Navis Nihongo Training Centre Pvt.Ltd. (注) 3	インド カルナタカ州	千ルピー 108	日本語教育機関	(99.0)	役員の兼任 (1名)

(注) 1. 株式会社アイブロックは、平成17年10月1日付で株式会社オプティスに社名変更しております。

2. 株式会社オプティスは、特定子会社に該当しております。

3. 「議決権の所有割合又は被所有割合」の () は間接保有を意味します。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成19年3月31日現在)

事業の名称	従業員数 (人)
情報サービス業	656 (45)
合計	656 (45)

(注) 1. 当社グループは単一事業を営んでおりますが、従業員数を業務別に記載することが困難であるため「情報サービス業」として一括して記載しております。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数 (嘱託社員、パートタイマー及びアルバイト) は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成19年3月31日現在)

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
598 (21)	33.8	8.7	4,955,527

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数 (嘱託社員、パートタイマー及びアルバイト) は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は結成されておきませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰による影響が懸念されたものの、企業収益が改善し、設備投資の増加と共に、雇用情勢も改善する等、景気は回復基調に推移いたしました。

情報サービス業界におきましても、ユーザー企業の情報化投資に対する意欲は引き続き強く、ソフトウェア開発を始めとして需要拡大の傾向が続いております。反面、提供サービスに対する値下げ要求、品質、納期への要求水準の高まりは依然として強く、更には業界全体として技術者確保に苦しむ等の課題もあります。

上記の様な状況の中、当社グループ（当社及び連結子会社）は、以下の施策に取り組み収益増強を図りました。

- ①アカウントマネジメントの強化による既存顧客からの案件獲得・拡大
- ②新規ビジネスIT Value-Upサービス推進による新規顧客の開拓
- ③請負案件獲得及びオフショア開発活用による利益体質の強化
- ④不採算案件の整理及び撤退
- ⑤品質管理の徹底による利益の確保
- ⑥住商情報システム株式会社とのアライアンスを活用した新規案件開拓

以上の結果、当連結会計年度における業績の概況は以下のとおりとなっております。

売上高については、半導体・金融・通信分野の既存顧客からの受注が好調であった事に加えて昨年度開拓した新規顧客からの案件も好調に推移し、連結売上高は68億92百万円（前連結会計年度比6.5%増）と前年度比増を確保しました。

利益については、①請負業務獲得が進んだ事、②オフショア開発の進展による人材確保及びコスト削減、③プロジェクト管理の徹底による利益の確保等の好要因に加えて、開発トラブルを含めた不採算案件が収束する等、利益体質の強化が進み、営業利益は4億70百万円（前連結会計年度比55.0%増）、経常利益は4億75百万円（前連結会計年度比29.0%増）及び当期純利益は2億90百万円（前連結会計年度比110.9%増）と期初見込みを上回る数値となりました。

なお、業務別売上高は以下のとおりであります。

ソフトウェア開発業務については、半導体・金融分野の既存顧客からの安定的な受注に加えて新規取引の拡大があった事、請負案件の受注が順調に進んだ事、及び開発トラブルの収束により要員稼働率が向上した等の要因により、売上高は36億5百万円（前連結会計年度比0.6%増）となりました。

システム運用管理業務については、金融・通信分野の既存顧客の深耕が順調に進んだ事に加えて、セレクトティブアウトソーシング等の新規ビジネスの展開が順調に進んだ等の要因により、売上高は28億82百万円（前連結会計年度比14.2%増）となりました。

受託計算/データエントリー業務については、ここ数年は減少傾向が続いておりましたが、新規顧客開拓及び業務の効率化に努めた結果、売上高は3億79百万円（前連結会計年度比6.7%増）となりました。

また、商品販売業務については臨時案件が増加し、売上高は24百万円（前連結会計年度比292.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度よりも増加したものの、定期預金への預入、投資有価証券の取得による支出等の要因により、前連結会計年度末に比べ2億99百万円減少し、21億78百万円（前連結会計年度末比12.1%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得た資金は1億2百万円（前年度比74.4%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が増加したものの、売上債権及び法人税支払額が増えた事によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は4億3百万円（前年度は2億1百万円の収入）となりました。これは主に、定期預金への預入及び投資有価証券の取得に伴う支出があった事によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は1百万円（前年度比87.6%減）となりました。これは主に、新株引受権の行使による増資があった事、配当金の支払によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ（当社及び連結子会社。以下同じ。）は、各プロジェクト毎に作業完了した業務につき、毎月顧客からいただく検収書あるいは当社グループからの完了報告書に基づき売上計上しております。このため、販売実績の殆どが生産実績であることから、生産実績の記載を省略いたします。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を業務別に示すと次のとおりであります。

業務	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
ソフトウェア開発	3,433,657	△21.4	1,230,871	△12.3

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を業務別に示すと、次のとおりであります。

業務	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
ソフトウェア開発 (千円)	3,605,951	0.6
システム運用管理 (千円)	2,882,462	14.2
受託計算/データエントリー (千円)	379,079	6.7
商品販売 (千円)	24,976	292.9
合計 (千円)	6,892,470	6.5

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な販売先別の販売実績は、次のとおりであります。

販売先	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	総販売実績に対する割合 (%)	金額 (千円)	総販売実績に対する割合 (%)
東芝インフォメーションシステムズ株式会社	977,131	15.1	1,227,254	17.8
ソニーグローバルソリューションズ株式会社	1,037,532	16.0	1,025,065	14.9

2. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

現在、情報サービス業界においては、景気回復を受けて顧客がIT投資を増やしている一方、投資効果の最大化を図るため「低コスト・高機能・高付加価値」要求は益々厳しくなり、競争は激化傾向にあります。

当社グループが成長するためには「既存ビジネスの磐石化」と「新規ビジネスの確立」の二つの戦略を実現する必要があります。

まず、「既存ビジネスの磐石化」については、チーム型の「サービスモデル/ソリューションモデル」を構築した上で、既存顧客に対し充実したサービスを提供し、収益体質の強化を図ります。同時に「ポテンシャルマーケットの囲い込みと横展開」を行います。

次に、「新規ビジネスの確立」については、当社の新規ビジネス戦略である「IT Value-Upサービス」に基づき、急成長の中堅企業をメインターゲットとして「顧客システム全体の価値向上」を請負うビジネスを展開します。同時に、住商情報システム株式会社を始めとする他社とのアライアンスを活用したマーケットの拡大を図ります。

上記戦略の実現のため、具体的に以下の課題に取り組んでまいります。

(1) サービスモデル/ソリューションモデルの強化

現在、当社は「半導体を中心とする先端工場生産管理システムの開発・保守、金融業界の上流設計・システム開発、通信企業監視モニタリング」等のサービスモデルに強みを発揮しています。

今後は、「最先端Webアプリケーション開発・インフラ構築・大規模データセンター運用監視」等のビジネスモデルにつき強化を図ります。

(2) 業界最先端のITサプライチェーンマネジメントの構築

現在、情報サービス産業では技術者人材の確保と有効活用が経営の最重要課題となっております。

今後は、「顧客側のニーズ調査から、システム構築、技術者の調達確保」までの流れを「サプライチェーン＝供給の鎖」と捉え、業界最先端のITサプライチェーンマネジメントの構築に取り組んでまいります。

具体的には、顧客側の需要情報と協力会社を含めた技術者供給情報をタイムリーに同期させ繋げていく仕組みを確立し、「ビジネスチャンス逸失の最小化による売上の拡大」「稼働率の向上によるコスト削減とキャッシュ・フローの最大化」「短納期、高品質化による顧客満足度の向上」を実現します。

(3) ソフトウェア開発体制の強化

現状、当社グループにおいては収益性の高い「請負開発」の拡大を進めております。同時に「低コスト」実現のため子会社Optis Information Services India Pvt. Ltd.に加えて海外パートナー企業による「オフショア開発」も推進しております。

今後は、当社グループの顧客もグローバルマーケットへの展開を拡大する等、オフショア開発へのニーズは益々高まってまいります。

これらのニーズに対応するため、当社グループは2009年度までに「開発技術者リソース」を現状の1.5倍、請負開発チーム数を3.5倍に増強する事を目標として、国内・オフショアとも開発体制の強化を図ります。

(4) 新規技術の強化

当社グループの事業の柱である「ソフトウェア開発」「インフラ運用」技術において、主要顧客の技術戦略の動向及びIT市場の動向を見極めた上で、当社グループの技術戦略を決定しております。

今後は、それぞれの技術分野における新規技術強化を強力に進めます。

(5) 優れた人材の確保その他

上記施策の実行をサポートするコーポレート機能として「優れた人材の確保」と共に、「各種マネジメントシステムの定着」を実行します。

「優れた人材の確保」については、新卒・経験者採用の増加を図ります。また今後は、技術の獲得・技術者の教育・育成を目的として、毎年売上高の3%以上を教育投資に向けます。更に、2006年度より導入した「ミッショングレード制度」の定着を図り、社員個々の役割・責任の明確化・モチベーションの向上を進めます。

「各種マネジメントシステムの定着」については、従来より取り組んでおります「品質・情報セキュリティマネジメントシステム」につき強化を図ります。同時に、会社の経営全体に対する信頼性を維持・向上するために、当社グループに適した「内部統制システム構築」を進めます。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。又、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点ご注意ください。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 品質管理について

当社グループの主要な事業は、「ソフトウェア開発」及び「システム運用管理」業務であります。

それぞれ、受注時に書面を取交わし、顧客の要求、仕様を明確にした上で、業務を実行し、業務完了時には必ず顧客担当者に納品内容及び作業内容の確認をお願いしております。

しかし、客先確認時あるいは確認後に、納品物にバグ（瑕疵）が発見されたり、作業内容が顧客要求（仕様）と相違しているケースがあります。当社グループに原因がある場合には顧客と締結した瑕疵担保条項に基づき補修作業を行います。この場合、当初予定した以上に費用が増加する場合があります。

当社グループにおきましては、開発業務の世界標準であるCMMIを当社用にカスタマイズした運用モデルSquall、運用業務の世界標準であるITILの仕組みに基づく品質管理体制の強化に努めておりますが、今後も当社グループ原因で納品物にバグが生じたり、作業内容が顧客要求と相違がある場合、補修作業に伴う費用の増加により、当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(2) セキュリティについて

平成17年4月より、「個人情報保護法」が全面的に施行されております。

当社業務において個人情報の取扱いがあるため、平成13年9月に「プライバシーマーク」の認証を取得し、全社的に個人情報の保護に努めております。更に、平成18年4月に連結子会社株式会社データ・処理センターにおいても「プライバシーマーク」の認証を取得しております。

加えて、個人情報以外の顧客及び当社の機密保護につきましては、平成15年3月に「受託サービス／データエントリー部門」「社内システム部門」にて「情報セキュリティマネジメントシステム」（ISMS）の認証を取得しました。以降の更新審査に合格、平成19年3月のISO/IEC27001への移行審査にも合格しております。

上記の情報マネジメントシステムを活用するため、毎月委員会形式で、部門長がセキュリティ活動の状況を報告し、レビューする「統合マネジメント」の仕組みを展開しております。

当社グループは今後も引き続き、情報保護の強化に取り組んでまいります。しかしながら、万一情報漏洩が発生した場合には、顧客からクレームを受け、取引停止、あるいは損害賠償を受ける可能性が無いとは言いきれません。

この様な場合には、当社グループの事業展開に悪影響を与える可能性があります。

(3) 当社グループの事業体制について

当社グループの事業は、様々なIT関連技術に密接に関連しておりますが、これらの技術分野は技術の進展が著しいという特徴を有しております。

当社グループにおいては、顧客企業及びアライアンス先の企業より絶えず、最新技術情報を収集の上、当社業務プロセスへのフィードバックを図り、最新の技術動向に対応しております。また、当社グループのみでは対応し切れない技術につきましては協力先企業の起用及び他企業とのアライアンスの活用により対応を図っております。

今後も技術教育の充実を図ることにより、IT関連技術等の進展に対応していく方針であります。当社グループが想定していない様な新技術・新サービスの普及等により事業環境が急激に変化した場合、必ずしも迅速に対応出来ない恐れがあります。

この様な場合には競争力を失い当社グループの経営成績及び今後の事業展開に悪影響を与える可能性があります。

(4) 技術者の不足について

上記(3)で述べておりますように、情報サービス業界は技術革新が著しく、顧客企業の要求も益々高度化しております。顧客要求に応えるためには「優秀な技術者」の確保が必須です。しかし、昨今業界全体で技術者不足が大きな問題となっております。

当社グループにおいては、「技術者の採用及び育成強化」「優れたシニアのマネージャーの中途採用、保有ノウハウの展開」「社員の目標の明確化によるモチベーション維持」「子会社オブティスを活用したオフショア開発の展開」「海外企業を含めた協力先の活用」等の施策の実行により技術者不足に対応しております。しかし、今後顧客の要求するレベルに応じた技術者を確保出来ず収益の機会を逃す恐れがあります。このような場合には、当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(用語説明)

オフショア開発：システムインテグレータが、システム開発・運用管理等を海外の事業者や海外子会社に委託すること。オフショア開発の主な受注先としてはインドや中国の企業が挙げられます。オフショア開発の最大のメリットは安価な労働力を大量に得られることであり、昨今日本での高い人件費を嫌ってオフショア開発を推進する企業が増えております。

プライバシーマーク：個人情報の取扱いが適切と認定された事業者に付与される認証。

認定は、事業者が実施している個人情報の漏洩防止対策等の保護措置について、財団法人日本情報処理開発協会またはその指定した機関が審査して行います。

I S M S：「情報セキュリティマネジメントシステム」（「Information Security Management System」）

組織の個別問題毎の技術対策の他に、組織のマネジメントとして、自らのリスク評価により必要なセキュリティレベルを決め、プランを持ち、資源配分して情報保護システムを運用すること。

財団法人日本情報処理開発協会指定の登録審査機関の審査を経て認証を受けます。

情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格ISO/IEC27001の発行に伴い、I S M Sは2006年1月以降、ISO/IEC 27001へ移行されております。

C M M I：「ソフトウェアプロセス成熟度モデル」（「Capability Maturity Model Integrated」）

米国カーネギーメロン大学により体系化されたソフトウェア開発能力向上のプロセス改善を行う際の指標。ソフトウェアプロセス改善のあるべき姿を5段階に分類して示し、その組織の成熟度を評価するモデル。現在、ISO9001よりも高度な国際標準として注目を集めております。

I T I L：「Information Technology Infrastructure Library」

英国商務局（Office of Government Commerce）が、ITサービス管理、運用管理を実行する上での業務プロセスと手法を体系的に標準化したガイドライン。ITILは運用管理、ITサービス管理の世界標準とされており、発信元の英国をはじめとしてオーストラリアや米国等世界各国で導入が進んでおります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、「ITセンター」において行われております。

当連結会計年度において特記すべき研究開発活動はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められた会計基準に基づき作成されております。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 財務分析

当連結会計年度の当社グループの財政状態は、売上高の伸びによる売上債権の増加、更には有価証券の増加により、資産が増加しております。負債においては、賞与引当金繰入額の増加の影響を受け総額が増加しております。純資産については、利益の増加、新株引受権の行使による資本金の増加の要因を受け、総額が増加しております。以上のように、収益の伸びが資産の増加に繋がっており、財政状態については特段の問題は見られません。

② 損益分析

当連結会計年度につきましては、既存顧客からの受注の好調、請負案件の増加、新規顧客からの案件獲得が好調に推移した結果、売上高は68億92百万円（前連結会計年度比 6.5%増）の増収となりました。また、利益面におきましては、請負案件の獲得増加、オフショア開発推進による人材確保・コスト低減、プロジェクト管理の徹底、不採算案件の収束等による利益確保の効果により、売上総利益、営業利益、経常利益及び当期純利益とも順調に数値を伸ばし期初見込みを上回っております。

今後につきましては、ユーザー各企業のシステム投資に対する需要が依然として活況を呈していることより、主要戦略「既存ビジネスの磐石化」「新規ビジネスの確立」に取組み、着実に実行すれば順調に収益の拡大を図れるものと考えております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第一部企業情報 第2事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループの中長期の経営戦略としては「第一部企業情報 第2事業の状況 3 対処すべき課題」に掲げました5項目に記載の各施策の推進並びに実現に努めます。

これらの施策の推進により、毎期の確実な増収、及び中期経営計画の最終年度2010年度における売上高100億円以上、経常利益率8%及び自己資本利益率8%の達成が可能と見込んでおります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における重要な設備投資及び重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備の状況は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	業務	設備の内容	帳簿価額（平成19年3月31日現在）			事業所賃借料 (千円) (㎡)	従業員数 (人)
			建物 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		
本社 (東京都港区)	ソフトウェア開発 システム運用管理 受託計算/データ エントリー	事務所等	12,609	26,816	39,425	119,953 (1,863)	478 (17)

(注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2. 臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3. 上記設備のほかに、主に社員寮として土地(面積1,105.69㎡、貸借対照表計上額186,275千円)及び建物(貸借対照表計上額78,949千円)を所有しております。

(2) 国内子会社

主要な設備はありません。

3【設備の新設、除去等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	9,560,000
計	9,560,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成19年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成19年6月22日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	4,221,360	4,221,360	ジャスダック証券取引所	—
計	4,221,360	4,221,360	—	—

（注） 提出日現在の発行数には、平成19年6月1日から当有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使（旧商法に基づき発行された新株引受権付社債の権利行使を含む。）により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

	事業年度末現在 （平成19年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年5月31日）
新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	—	—
新株予約権の目的となる株式の数（株）	—	—
新株予約権の行使時の株式の払込金額（円）	—	—
新株予約権の行使期間	—	—
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	—	—
新株予約権の行使の条件	—	—
新株予約権の譲渡に関する事項	—	—
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

（注） 当社は旧商法第341条ノ8の規定に基づく新株引受権付社債を発行しております。当該新株引受権付社債の新株引受権の残高、行使価格及び資本組入額は次のとおりであります。
尚、当該新株引受権の権利行使請求期間を平成15年4月25日から平成20年4月24日までとする覚書を取得者全員と締結しております。

銘柄 （発行年月日）	事業年度末現在 （平成19年3月31日）			提出日の前月末現在 （平成19年5月31日）		
	新株引受権 の残高 （千円）	行使価格 （円）	資本組入額 （円）	新株引受権 の残高 （千円）	行使価格 （円）	資本組入額 （円）
第1回新株引受権付無担保社債 （平成13年4月25日）	150	699.30	350	150	699.30	350

（注）平成19年1月1日を効力発生日として株式分割（1:1.3）を実施しております。上記行使価格は株式分割による調整後の価格であります。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成13年9月26日 (注) 1	2,151,000	2,390,000	—	205,000	—	105,000
平成14年10月11日 (注) 2	500,000	2,890,000	255,000	460,000	356,000	461,000
平成15年5月20日 (注) 3	289,000	3,179,000	—	460,000	—	461,000
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注) 4	88,660	3,267,660	31,031	491,031	31,898	492,898
平成19年1月1日 (注) 5	953,700	4,221,360	—	491,031	—	492,898

(注) 1. 50円額面株式1株を50円額面株式10株に分割しております。

2. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格1,300円、引受価額1,222円、発行価額1,020円、資本組入額510円

3. 株式分割（1：1.1）によるものです。

4. 新株引受権の行使による増加であります。

5. 株式分割（1：1.3）によるものです。

(5) 【所有者別状況】

(平成19年3月31日現在)

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	6	8	25	2	—	1,987	2,028	—
所有株式数(単元)	—	1,306	347	8,330	46	—	31,290	41,319	89,460
所有株式数の割合(%)	—	3.1	0.8	20.1	0.1	—	75.6	100.0	—

(注) 1. 自己株式15,146株は「個人その他」に151単元及び「単元未満株式の状況」に46株を含めて記載しております。

2. 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が78株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(平成19年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
内田 廣	神奈川県横浜市金沢区	847,893	20.0
有限会社内田産業開発	神奈川県横浜市金沢区	343,171	8.1
クエスト従業員持株会	東京都港区	290,808	6.8
花輪 祐二	東京都大田区	225,704	5.3
住商情報システム株式会社	東京都中央区	206,700	4.8
株式会社サイバーファーム	沖縄県那覇市西	203,593	4.8
内田 マサ子	神奈川県横浜市金沢区	143,000	3.3
内田 久恵	神奈川県横浜市金沢区	143,000	3.3
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区	71,500	1.6
竹田 和平	愛知県名古屋市中白区	65,000	1.5
計		2,540,369	60.1

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成19年3月31日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 15,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,116,800	41,168	—
単元未満株式	普通株式 89,460	—	一単元 (100株) 未満 の株式
発行済株式総数	4,221,360	—	—
総株主の議決権	—	41,168	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が78株含まれております。

② 【自己株式等】

(平成19年3月31日現在)

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社クエスト	東京都港区芝浦 一丁目12-3	15,100	—	15,100	0.3
計	—	15,100	—	15,100	0.3

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

旧商法第341条ノ8の規程に基づく新株引受権付社債を発行しております。

内容は以下のとおりであります。

(平成13年4月9日臨時株主総会決議)

決議年月日	平成13年4月9日
付与対象者の区分及び人数	取締役8名 監査役1名 従業員40名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	201,630株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	699.30円(注)1、2、3
新株予約権の行使期間	自 平成15年4月25日 至 平成20年4月24日
新株予約権の行使の条件	—
新株予約権の譲渡に関する事項	第三者に対する譲渡を認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 株式分割による調整後の値であります。

2. 発行価額について、当社が時価を下回る払込価額で新株を発行する場合は、新株引受権の行使価額を次の算式により調整します。調整の計算につきましては、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入します。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

3. 当社が株式の分割を行う場合は、新株引受権の行使価額を次の算式により調整します。調整の計算につきましては、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入します。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割の比率}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	1,308	1,487
当期間における取得自己株式	—	—

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (新株引受権の行使)	45,760	34,924	—	—
保有自己株式数	15,146	—	15,146	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は株主のための企業という経営スタンスを従来より堅持すると共に、株主の皆様に対する安定的な利益還元の実施を経営の重要課題と位置付けております。当社は、業績の伸張に合わせて、十分な内部留保を確保すると共に、積極的な利益配分を行ってまいります。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行う事を基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であります。なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことが出来る。」旨を定款に定めております。

具体的な利益配分の方針といたしましては、1株当たり30円を安定配当と考えておりますが、配当性向のみの指標では、当該事業年度の利益金額により変化することから、今後は、安定的利益還元を示す純資産配当率 (DOE) を利益還元の指標として採用し、株主様への利益還元方針をより明確にする事といたします。

この結果、当期のDOEは3.3%となりますが、DOE 5%を目指して日々の業務に取組み、株主の皆様のご付託にお応えする方針であります。

当事業年度の利益配分といたしましては、平成19年1月1日を効力発生日としてとして1:1.3の株式分割を行った事と合わせて、期末剰余金配当につきましては、上記方針に基づき、普通配当金1株当たり30円を実施いたします。当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月21日 定時株主総会決議	126,186	30

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	1,100 ※700	1,150	1,330	1,510	1,365 ※1,136
最低(円)	602 ※600	580	□958	1,190	1,021 ※1,039

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会公表のものであります。尚、第41期の事業年度別最高・最低株価のうち、□は日本証券業協会公表のものであります。

2. ※は株式分割による権利落後の株価を示しております。

3. 平成15年3月31日現在の株主に対して、1:1.1の株式分割を実施しております。

4. 平成18年12月31日現在の株主に対して、1:1.3の株式分割を実施しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	1,265	1,300	1,365	1,130	1,124	1,136
最低(円)	1,201	1,225	1,021	1,050	1,056	1,039

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		野中 攻	昭和17年6月11日生	平成8年5月 UNIDEN PHILIPPINES, Inc. 取締役社長 平成10年5月 当社入社顧問 平成11年3月 当社常務取締役経営企画室長、総務部担当 平成11年4月 当社仙台営業所担当 平成12年6月 当社取締役副社長 平成13年6月 当社管理部門担当 平成14年6月 当社代表取締役社長 平成18年6月 当社代表取締役会長 平成19年6月 当社取締役会長（現任）	(注) 1	39
取締役社長 (代表取締役)		佐藤 和朗	昭和27年3月6日生	平成15年7月 ソニーグローバルソリューションズ株式会社 代表取締役副社長兼COO 就任 平成17年4月 当社入社顧問 平成17年6月 当社取締役副社長 平成18年6月 当社代表取締役社長（現任） 平成19年3月 株式会社オプティス代表取締役会長（現任）	(注) 1	7
常務取締役	管理部門担当	長濱 隆	昭和22年6月14日生	平成6年4月 和光証券株式会社（現新光証券株式会社）公開引受副部長 平成10年9月 当社入社 平成11年3月 当社監査役 平成13年6月 当社常務取締役（現任）経営管理部長 平成13年9月 当社経理部長 平成14年6月 当社管理部門担当（現任） 平成16年6月 株式会社データ・処理センター取締役（現任） 平成16年9月 株式会社オプティス監査役（現任）	(注) 1	22
常務取締役	インフラ運用サービス事業担当	大野 良一	昭和24年1月19日生	昭和43年3月 当社入社 昭和62年8月 当社損保システム事業部部長 平成4年6月 当社取締役損保システム事業部部長 平成8年4月 当社エントリー事業部長兼営業部長 平成10年4月 当社損保システム事業部長 平成16年4月 当社金融システム事業部長 平成16年12月 当社仙台営業所担当（現任） 平成18年6月 当社常務取締役（現任） 平成19年4月 インフラ運用サービス事業担当（現任）	(注) 1	23
常務取締役	事業開発担当	隅本 憲治	昭和25年6月13日生	平成18年5月 日本アイ・ビー・エム株式会社 公共セクター・デリバリー事業部プリンシパル 平成18年11月 当社入社 平成18年11月 当社常務執行役員兼新規事業開発担当 平成19年4月 事業開発担当兼金融システム事業部長（現任） 平成19年6月 当社常務取締役（現任）	(注) 2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (ファウンダー)		内田 廣	昭和6年8月21日生	昭和38年4月 第一計算コンサルタント株式会社 設立 常務取締役 昭和40年5月 株式会社京浜計算センター（現株 式会社クエスト）設立 代表取締 役社長 昭和41年5月 当社取締役 昭和42年4月 当社代表取締役 昭和52年5月 当社代表取締役社長 昭和53年12月 株式会社データ・処理センター 設立 取締役（現任） 昭和57年3月 K. K. C. OF America, Inc. 設立 プレジデント 平成14年6月 当社代表取締役会長 平成18年6月 当社取締役ファウンダー（現任）	(注) 1	847
常勤監査役	—	長谷川 孝男	昭和15年11月30日生	平成3年4月 日産火災海上保険株式会社（現株 式会社損害保険ジャパン）システ ムサービス部長 平成7年6月 当社常務取締役 平成8年4月 当社損保システム事業部長 平成10年4月 当社損保システム事業部仙台セン ター担当 平成13年6月 当社常勤監査役（現任） 株式会社データ・処理センター監 査役（現任）	(注) 3	20
監査役	—	安村 三千治	昭和21年6月4日生	平成14年7月 株式会社損害保険ジャパン 情報システム部部长 平成15年11月 株式会社保険システム研究所 プロジェクト担当部長 平成17年6月 当社監査役（現任）	(注) 4	—
計						965

- (注) 1. 平成18年6月26日開催の第42回定時株主総会の終結の時から2年間
2. 平成19年6月21日開催の第43回定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成16年6月24日開催の第40回定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成17年6月23日開催の第41回定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

当社グループは、コーポレートガバナンスとは企業活動における不法行為あるいは不正行為防止のためのシステムを構築する事であり、これらを実践する事が株主利益の最大化を図ることになり、結果として株主重視の経営に繋がると考えております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況等

①会社の機関の内容

当社グループは、監査役制度を採用しております。監査役が、毎月の取締役会の他に重要経営会議に出席し、取締役の業務執行状況を監視、必要に応じて意見具申しております。又、都度社長との意見交換も実施しております。

又、毎月1回開催する取締役会においては、取締役並びに監査役全員が参加し、活発な意見交換が行われています。その他にも「部門長会議」「予算実績会議」等の「経営会議」を開催し、これらの会議には取締役、監査役以外にも執行役員が参加し、都度必要な報告や経営陣からの指示が行われております。

②内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの整備状況としては、以下のとおりであります。

(取締役・役職者への徹底)

- (A)「法令遵守・社内ルール遵守」を謳った「クエスト社員行動基準」を全社員に配布し、誓約書を提出させる。
- (B)各種規程において「役割・責任」を明確化。金額基準を明確にした「決裁規程」に基づき決裁を行い、必要な申請・承認を実行。
- (C)当社が守るべき法令一覧、社内ルール、その解説書をイントラネットに掲載し、必要に応じて役職者向けの勉強会を実施。
- (D)内部統制システム構築のための一環として、取締役、執行役員及び部門の内部統制システム構築推進者を中心に教育・啓発を推進。

(内部統制システムの検証システム)

当社は平成18年10月25日取締役会にて決定した「内部統制システム構築の基本方針」記載の施策を実行し、法令・社内ルールの遵守状況を確認しております。また、リスクある案件については計画段階で社長に報告、承認を得た後に実行する仕組みとしております。更には、「契約、与信、回収、支払」等テーマを決めて定期的に管理部門より各執行役員に確認し、不正な取引、あるいは異常な取引が無いかにつき監視し、牽制を図っております。

今後は、日本版SOX法への対応を含め、業務のより一層の改善と効率化、及びリスクの低減化等を推し進めます。

③内部監査及び監査役監査の状況

(内部監査)

内部監査は社長直轄の内部監査室（1名）が担当しております。期初に策定した内部監査計画に基づき、1年に1回各部門（子会社を含む）に対し業務監査及びセキュリティ監査を実施します。

監査結果については文書にて部門長会議及び社内各種マネジメント委員会に報告し、要改善事項がある際は、改善が完了するまで改善取組状況をフォローアップします。

(監査役監査)

常勤監査役（1名）及び非常勤監査役（1名）にて実施しております。

監査役は取締役会に常時出席し、内部統制を推進する上のアドバイスを提示しております。又、内部監査に同行し、法令・内部統制・株主利益に違反する事実が無いかが監視しております。

④会計監査の状況

証券取引法に基づく会計監査は監査法人トーマツが担当しております。会計監査実施の際は、担当の公認会計士と監査役、内部監査室にて意見交換し、会計処理上の問題が無いかがチェックを進めております。

当連結会計年度の会計監査体制としては、業務執行社員2名（米澤英樹、中川幸三）、補助者に公認会計士2名、会計士補3名であります。

(3) リスク管理体制の整備状況

当連結会計年度において当社グループのリスク管理を強化するため、以下の取組を実施しております。

①内部統制システム構築の基本方針の決議

当社におきましては、業務の適正を確保するため、平成18年10月25日の取締役会にて「内部統制システムの基本方針」を決議し発表しております。

今後、上記基本方針に定めた、以下の項目につき整備してまいります。

- (A) 取締役及び使用人の職務が法令及び定款に適合する事を確保するための体制
- (B) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- (C) 損失の危機の管理に関する規程その他の体制
- (D) 取締役の職務執行が効率的に行われる事を確保するための体制
- (E) 当社及び子会社における業務の適正を確保するための体制
- (F) 監査役の職務を補助すべき使用人の設置
- (G) 監査役監査が実効的に行われる事を確保するための体制
- (H) 財務報告の信頼性確保のための体制

現在は「(H)財務報告の信頼性確保のための体制」構築のため、社内の文書・リスク洗出しに取り組んでおります。

②社内通報制度の設置

当社では、平成18年7月より「社内通報制度」を設けて、運用を行っております。

法令遵守や社内規程遵守につき疑義ある行為について、取締役及び従業員が発見した場合、社内の通報窓口を通じて会社に通報出来る「内部通報制度」の運営を行っております。なお、「社内通報制度規程」を設け、当制度を活用し相談及び報告を行った事を理由に、通報者に対して不利益な取扱いを行わない事と定めております。

③内部統制推進室の設置

当社において、「内部統制システム構築」を確実に進めるため平成18年10月1日付を以て専任組織「内部統制推進室」を新たに設置しました。現在、内部統制システム構築の推進母体として、社内各処に指導・提案を進めております。

④内部統制常任委員会の活動

社長指示に基づき、内部統制推進室・経営管理部・経理部・人事総務部・情報システム部（ITセンター）の部門責任者により「内部統制常任委員会」を組成し、運用を行っております。

現在の取組状況としては、当社業務に係る全般リスクの洗い出しと同時に、事業部門に指示の上、各業務プロセスの洗い出し・文書化を進めております。

⑤セキュリティ管理体制の強化

当社におきましては、「個人情報保護」の認証である「プライバシーマーク」を全社にて取得し、運用に取り組んでおります。又「受託サービス」「データ入力」「社内情報システム管理」部門におきましては、「情報保護」全体の認証である「情報セキュリティマネジメントシステム（ISO/IEC27001）」を取得し、運用しております。連結子会社株式会社データ・処理センターも個人情報を取り扱っているため、平成18年4月に「プライバシーマーク」を取得しております。

これらの情報マネジメントシステムを推進するために、毎月委員会形式で、部門長がセキュリティ活動の状況を報告し、レビューする「統合マネジメント」の仕組みを展開しております。

当連結会計年度より、コーポレート・ガバナンスをより強力に展開するため、現状取り組んでいる「統合マネジメント活動」と今後強化を図る「内部統制システム構築活動」の融合を図り、内部統制システム下での「セキュリティ管理体制」の強化を進めます。

(4) 役員報酬及び監査報酬

当連結会計年度において当社グループの取締役及び監査役に対する役員報酬、及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役を支払った報酬	139,814千円
監査役を支払った報酬	8,500千円
計	148,314千円

(注) 報酬の額には、役員退職慰労引当金繰入額として取締役分6,875千円、監査役分1,300千円がそれぞれ含まれております。

監査報酬：

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 15,000千円

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第42期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第43期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第42期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び第43期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		構成比 (%)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)			金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金			2,490,874			2,192,231
売掛金			925,241			1,235,370
有価証券			—			300,000
たな卸資産			17,260			25,023
繰延税金資産			125,546			166,525
その他			28,469			54,697
貸倒引当金			△489			△648
流動資産合計			3,586,903	76.8		3,973,200
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建物		192,756			192,756	
減価償却累計額		92,980	99,775		99,079	93,676
土地			186,275			186,275
その他		116,003			134,828	
減価償却累計額		89,063	26,940		93,990	40,838
有形固定資産合計			312,991	6.7		320,790
2 無形固定資産			32,567	0.7		42,655
3 投資その他の資産						
投資有価証券	※1		537,984			187,008
繰延税金資産			2,749			108,156
その他			237,516			356,890
貸倒引当金			△42,556			△42,556
投資その他の資産合計			735,693	15.8		609,498
固定資産合計			1,081,252	23.2		972,944
資産合計			4,668,155	100.0		4,946,145

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
買掛金		178,932		178,448	
未払法人税等		151,448		161,592	
賞与引当金		222,348		326,616	
その他		209,048		278,359	
流動負債合計		761,777	16.3	945,017	19.1
II 固定負債					
繰延税金負債		12,031		—	
退職給付引当金		65,605		58,396	
役員退職慰労引当金		133,624		135,498	
その他		2,738		1,694	
固定負債合計		213,998	4.6	195,588	4.0
負債合計		975,776	20.9	1,140,606	23.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		342	0.0	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※2	460,000	9.9	—	—
II 資本剰余金		473,216	10.1	—	—
III 利益剰余金		2,615,757	56.0	—	—
IV その他有価証券評価 差額金		188,318	4.0	—	—
V 自己株式	※3	△45,256	△0.9	—	—
資本合計		3,692,036	79.1	—	—
負債・少数株主持分 及び資本合計		4,668,155	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	491,031	9.9
2 資本剰余金		—	—	502,671	10.1
3 利益剰余金		—	—	2,803,693	56.7
4 自己株式		—	—	△11,818	△0.2
株主資本合計		—	—	3,785,577	76.5
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差 額金		—	—	15,197	0.3
2 為替換算調整勘定		—	—	3,902	0.1
評価・換算差額等合計		—	—	19,100	0.4
III 新株予約権	※4	—	—	150	0.0
IV 少数株主持分		—	—	711	0.0
純資産合計		—	—	3,805,538	76.9
負債純資産合計		—	—	4,946,145	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			6,470,847	100.0	6,892,470	100.0	
II 売上原価			5,406,602	83.6	5,647,945	81.9	
売上総利益			1,064,245	16.4	1,244,525	18.1	
III 販売費及び一般管理費							
給与賞与		223,846			204,848		
役員報酬		172,099			145,989		
賞与引当金繰入額		12,637			19,969		
退職給付費用		11,925			11,718		
役員退職慰労引当金繰入額		14,767			13,708		
賃借料		79,819			98,004		
貸倒引当金繰入額		—			159		
その他		245,897	760,993	11.7	280,048	774,446	11.3
営業利益			303,252	4.7	470,078	6.8	
IV 営業外収益							
受取利息		124			4,298		
投資有価証券売却益	※4	47,713			—		
保険代理店損益		2,258			1,286		
収入家賃		—			1,920		
その他		18,325	68,423	1.1	2,862	10,366	0.2
V 営業外費用							
投資有価証券評価損		982			—		
投資事業組合運用損	※5	—			2,094		
固定資産除却損		1,289			2,542		
その他		973	3,245	0.1	424	5,061	0.1
経常利益			368,430	5.7	475,382	6.9	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
固定資産売却益	※1	8,699			—		
投資有価証券売却益	※4	67,554	76,254	1.2	45,731	45,731	0.7
VII 特別損失							
固定資産売却損	※2	9,044			—		
減損損失	※3	113,961			—		
投資有価証券評価損		—			19,192		
関係会社株式評価損		23,884	146,890	2.3	—	19,192	0.3
税金等調整前当期純利益			297,793	4.6		501,922	7.3
法人税、住民税及び 事業税		216,558			251,231		
法人税等調整額		△54,821	161,737	2.5	△39,647	211,584	3.1
少数株主利益又は損失 (△)			△1,575	△0.0		99	0.0
当期純利益			137,632	2.1		290,239	4.2

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			461,000
II 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		12,216	12,216
III 資本剰余金期末残高			473,216
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			2,569,901
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		137,632	137,632
III 利益剰余金減少高			
配当金		91,775	91,775
IV 利益剰余金期末残高			2,615,757

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	460,000	473,216	2,615,757	△45,256	3,503,717
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	31,031	31,898			62,929
剰余金の配当（注）			△93,996		△93,996
連結範囲の変更による減少			△8,306		△8,306
当期純利益			290,239		290,239
自己株式の取得				△1,487	△1,487
自己株式の処分		△2,443		34,924	32,480
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	31,031	29,455	187,936	33,437	281,859
平成19年3月31日 残高 (千円)	491,031	502,671	2,803,693	△11,818	3,785,577

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日 残高 (千円)	188,318	—	188,318	1,560	342	3,693,939
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						62,929
剰余金の配当（注）						△93,996
連結範囲の変更による減少						△8,306
当期純利益						290,239
自己株式の取得						△1,487
自己株式の処分						32,480
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純 額）	△173,120	3,902	△169,218	△1,410	368	△170,259
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△173,120	3,902	△169,218	△1,410	368	111,599
平成19年3月31日 残高 (千円)	15,197	3,902	19,100	150	711	3,805,538

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー			
税金等調整前当期純利益		297,793	501,922
減価償却費		29,687	29,307
引当金の増減額 (減少：△)		37,248	99,093
受取利息及び受取配当金		△884	△4,450
投資有価証券売却益		△115,268	△45,731
固定資産売却益		△8,699	△224
固定資産売却損		9,044	—
減損損失		113,961	—
関係会社株式評価損		23,884	—
売上債権の増減額 (増加：△)		108,690	△309,639
たな卸資産の増減額 (増加：△)		10,491	△7,763
仕入債務の増減額 (減少：△)		△18,334	△2,516
投資有価証券評価損		—	19,192
その他		57,140	77,201
小計		544,756	356,392
利息及び配当金の受取額		884	2,980
法人税等の支払額		△145,696	△257,113
営業活動によるキャッシュ・ フロー		399,944	102,259

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△1,202	△101,202
短期貸付金の貸付による支出		—	△24,999
有価証券の取得による支出		—	△300,000
有形固定資産の取得による支出		△3,768	△21,739
有形固定資産の売却による収入		40,544	1,994
投資有価証券の取得による支出		△39,000	△108,700
投資有価証券の売却による収入		149,758	174,522
無形固定資産の取得による支出		—	△22,368
保険金の積立による支出		△76,000	—
保険の返戻による収入		99,716	—
その他		31,618	△780
投資活動によるキャッシュ・フロー		201,666	△403,274
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		—	61,999
自己株式の取得による支出		△1,608	△1,509
自己株式の処分による収入		81,844	32,000
配当金の支払額		△91,409	△94,032
少数株主からの株式買取による支出		△1,290	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△12,463	△1,540
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		5,825	315
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		594,973	△302,239
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,883,361	2,478,334
VII 連結追加に伴う現金及び同等物の増加額		—	2,394
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		2,478,334	2,178,489

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社 (株)データ・処理センター (株)オプティス (株)アイボックスは、平成17年10月1日に社名を変更し、(株)オプティスとなっております。</p> <p>非連結子会社 2社 Optis Information Services India Pvt.Ltd. Navis Nihongo Training Centre Pvt.Ltd. (非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。</p>	<p>連結子会社の数 4社 (株)データ・処理センター (株)オプティス Optis Information Services India Pvt.Ltd. Navis Nihongo Training Centre Pvt.Ltd.</p> <p>Optis Information Services India Pvt.Ltd.及び Navis Nihongo Training Centre Pvt.Ltd.については、事業活動の本格化に伴い、今後重要性が増すと見込まれるため、当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>—</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社2社 Optis Information Services India Pvt.Ltd. Navis Nihongo Training Centre Pvt.Ltd.</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社は、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。</p>	<p>該当事項はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有価証券 —</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取込む方法によることとしております。</p> <p>たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法（但し、平成10年 4月 1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～47年</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理しております。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産 または負債の本邦通 貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処 理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるた め、内規に基づく期末要支給額を計上 しております。</p> <p>—</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・ リース取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理によって おります。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員（執行役員を含む）の退職慰労 金の支給に備えるため、内規に基づく 期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直 物為替相場により円貨に換算し、換算差 額は損益として処理しております。な お、在外連結子会社の資産及び負債は、 連結決算日の直物為替相場により円貨に 換算し、収益及び費用は期中平均相場に より円貨に換算し、換算差額は純資産の 部における為替換算調整勘定及び少数株 主持分に含めております。</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び 負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価につ いては、全面時価評価法を採用して おります。</p>	<p>同左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に 関する事項</p>	<p>金額的に重要性のないものにつ いては、発生時に全額処理して おります。</p>	<p>—</p>
<p>7. のれん及び負ののれんの 償却に関する事項</p>	<p>—</p>	<p>金額的に重要性のないものにつ いては、発生時に全額処理して おります。</p>
<p>8. 利益処分項目等の取扱い に関する事項</p>	<p>連結剰余金計算書は、連結会計年度中 に確定した利益処分に基づいて作成して おります。</p>	<p>—</p>
<p>9. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。又当該減損資産のうち一部を期末までに売却しております。この結果、営業利益及び経常利益は1,293千円増加し、税金等調整前当期純利益は50,946千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—</p>
<p>—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,804,677千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「収入家賃」は、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「収入家賃」は4,092千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」は前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「無形固定資産の取得による支出」は2,000千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 17,715千円	※1 —
※2 会社が発行する株式の総数 普通株式 9,560,000株	※2 —
※3 連結会社が保有する自己株式の数 普通株式 45,783株	※3 —
※4 —	※4 新株引受権であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
※1 固定資産売却益の内訳 土地 8,699千円	※1 —						
※2 固定資産売却損の内訳 建物 9,044千円	※2 —						
※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産等</td> <td>土地及び建物</td> <td>宮城県</td> </tr> </tbody> </table> 減損損失を認識した遊休資産及び福利厚生資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングを実施し、減損損失の判定を行っております。 その結果、地価の下落等により上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(113,961千円)として特別損失に計上しております。 その内訳は、土地84,251千円、建物29,710千円であります。 なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、適切と考えられる不動産業者から入手した情報に基づいて算出した回収見込額により評価しております。	用途	種類	場所	遊休資産等	土地及び建物	宮城県	※3 —
用途	種類	場所					
遊休資産等	土地及び建物	宮城県					
※4 投資有価証券売却益は、転売目的によるものを営業外収益、転売目的以外によるものを特別利益で表示しております。	※4 —						
※5 —	※5 前連結会計年度は、営業外費用の「投資有価証券評価損」として表示しております。						

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	3,179,000	1,042,360	—	4,221,360
合計	3,179,000	1,042,360	—	4,221,360
自己株式				
普通株式(注2、注3)	45,783	15,123	45,760	15,146
合計	45,783	15,123	45,760	15,146

(注1) 普通株式の発行済株式の増加数の内訳は次の通りであります。

平成19年1月1日付株式分割(1株を1.3株に分割)による増加 953,700株
 新株引受権行使に伴う新株発行による増加 88,660株

(注2) 普通株式の自己株式の増加数の内訳は次の通りであります。

平成19年1月1日付株式分割(1株を1.3株に分割)による増加 13,815株
 単元未満株式の買取による増加 1,308株

(注3) 普通株式の自己株式の減少数の主な内訳は次の通りであります。

新株引受権行使の充当による減少 45,760株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	新株引受権	—	—	—	—	—	150
	合計	—	—	—	—	—	150

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月26日 定時株主総会	普通株式	93,996	30	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
 次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	126,186	利益剰余金	30	平成19年3月31日	平成19年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,490,874千円	現金及び預金 2,192,231千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△12,539千円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△13,742千円</u>
現金及び現金同等物 2,478,334千円	現金及び現金同等物 2,178,489千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」(器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">393,430</td> <td style="text-align: right;">233,845</td> <td style="text-align: right;">159,585</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">393,430</td> <td style="text-align: right;">233,845</td> <td style="text-align: right;">159,585</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」(器具及び備品)	393,430	233,845	159,585	合計	393,430	233,845	159,585	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」(器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">393,270</td> <td style="text-align: right;">313,425</td> <td style="text-align: right;">79,844</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">393,270</td> <td style="text-align: right;">313,425</td> <td style="text-align: right;">79,844</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」(器具及び備品)	393,270	313,425	79,844	合計	393,270	313,425	79,844
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
有形固定資産「その他」(器具及び備品)	393,430	233,845	159,585																						
合計	393,430	233,845	159,585																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
有形固定資産「その他」(器具及び備品)	393,270	313,425	79,844																						
合計	393,270	313,425	79,844																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																								
1年内 81,565千円	1年内 82,938千円																								
1年超 83,952千円	1年超 914千円																								
合計 165,517千円	合計 83,853千円																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
支払リース料 84,466千円	支払リース料 84,760千円																								
減価償却費相当額 79,298千円	減価償却費相当額 79,589千円																								
支払利息相当額 5,215千円	支払利息相当額 3,247千円																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	124,785	442,301	317,515
	(2)債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	124,785	442,301	317,515
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
	合計	124,785	442,301	317,515

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
132,118	115,268	—

3. 時価評価されていない主な「有価証券」

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	29,000
投資事業有限責任組合	48,968
関係会社株式	17,715

当連結会計年度（平成19年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	300,000	300,090	90
	(3) その他	—	—	—
	小計	300,000	300,090	90
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	100,000	99,480	△520
	(3) その他	—	—	—
	小計	100,000	99,480	△520
合計		400,000	399,570	△430

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,235	34,860	25,624	
	(2) 債券	国債・地方債等	—	—	—
		社債	—	—	—
		その他	—	—	—
		(3) その他	—	—	—
	小計	9,235	34,860	25,624	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—	
	(2) 債券	国債・地方債等	—	—	—
		社債	—	—	—
		その他	—	—	—
		(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—	
合計		9,235	34,860	25,624	

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
174,522	45,731	—

4. 時価評価されていない主な「有価証券」

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	5,307
投資事業有限責任組合	46,840

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	300,000	100,000	—	—
その他	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	300,000	100,000	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社及び連結子会社はデリバティブ取引を利用していないため該当ありません。

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社及び連結子会社はデリバティブ取引を利用していないため該当ありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度及び厚生年金基金制度 (総合設立型) を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
イ. 退職給付債務 (千円)	△582,487	△600,947
ロ. 年金資産 (千円)	510,401	582,550
ハ. 未積立退職給付債務 (千円) (イ+ロ)	△72,086	△18,396
ニ. 未認識数理計算上の差異 (千円)	6,481	△39,999
ホ. 退職給付引当金 (千円) (ハ+ニ)	△65,605	△58,396

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 1. 連結子会社は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 総合設立型厚生年金基金制度の年金資産残高のうち、掛金拠出額割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は 1,686,581千円であり、上記年金資産に含まれておりません。

(注) 1. 同左

2. 総合設立型厚生年金基金制度の年金資産残高のうち、掛金拠出額割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は 1,803,815千円であり、上記年金資産に含まれておりません。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
イ. 勤務費用 (千円)	54,408	56,531
ロ. 利息費用 (千円)	10,686	11,477
ハ. 期待運用収益 (千円)	△10,730	△15,312
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	17,568	7,966
ホ. 総合設立型厚生年金基金制度の掛金処理額 (千円)	86,022	89,808
ヘ. 退職給付費用 (千円) (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	157,955	150,472

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

(注) 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率 (%)	2.0	同左
ハ. 期待運用収益率 (%)	3.0	同左
ニ. 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10 (発生年度の翌期から定額法により費用処理しております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年 新株引受権
付与対象者の区分及び数	当社取締役8名 当社監査役1名 当社従業員40名
ストック・オプションの数	普通株式201,630株
付与日	平成13年4月25日
権利確定条件	—
対象勤務期間	—
権利行使期間	平成15年4月25日～平成20年4月24日

(注) スtock・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

なお、上記のストック・オプションの数は新株引受権付与日以降に実施された株式分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成13年 新株引受権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	114,398
分割による増加(注)1	34,319
権利確定	—
権利行使	134,420
失効	—
未行使残	14,297

② 単価情報

	平成13年 新株引受権
権利行使価格(注)2 (円)	699
行使時平均株価 (円)	721
公正な評価単価(付与日) (円)	—

(注) 1. 平成19年1月1日付で普通株式1株を1.3株に分割いたしました。

これに伴いストック・オプションの目的となる株式の数が増加しております。

2. 権利行使価格は、新株引受権付与日以降、当連結会計年度末日までに実施された株式分割について調整後の行使価格であります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">90,430 千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">21,256 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">25,949 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">54,372 千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">60,027 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">59,498 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">311,532 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△65,113 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">246,419 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△129,196 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△958 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">△130,155 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">116,264 千円</td></tr> </table> <p>当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">125,546 千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,749 千円</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△12,031 千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">12.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">54.3</td></tr> </table>	賞与引当金	90,430 千円	減損損失	21,256 千円	退職給付引当金	25,949 千円	役員退職慰労引当金	54,372 千円	税務上の繰越欠損金	60,027 千円	その他	59,498 千円	繰延税金資産小計	311,532 千円	評価性引当額	△65,113 千円	繰延税金資産計	246,419 千円	その他有価証券評価差額金	△129,196 千円	その他	△958 千円	繰延税金負債計	△130,155 千円	繰延税金資産の純額	116,264 千円	流動資産—繰延税金資産	125,546 千円	固定資産—繰延税金資産	2,749 千円	固定負債—繰延税金負債	△12,031 千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	評価性引当額	12.3	その他	△0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.3	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">132,859 千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">21,256 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">23,120 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">55,134 千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">72,734 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">65,919 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">371,025 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△85,630 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">285,394 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△10,427 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△286 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">△10,712 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">274,682 千円</td></tr> </table> <p>当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">166,525 千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">108,156 千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	賞与引当金	132,859 千円	減損損失	21,256 千円	退職給付引当金	23,120 千円	役員退職慰労引当金	55,134 千円	税務上の繰越欠損金	72,734 千円	その他	65,919 千円	繰延税金資産小計	371,025 千円	評価性引当額	△85,630 千円	繰延税金資産計	285,394 千円	その他有価証券評価差額金	△10,427 千円	その他	△286 千円	繰延税金負債計	△10,712 千円	繰延税金資産の純額	274,682 千円	流動資産—繰延税金資産	166,525 千円	固定資産—繰延税金資産	108,156 千円
賞与引当金	90,430 千円																																																																										
減損損失	21,256 千円																																																																										
退職給付引当金	25,949 千円																																																																										
役員退職慰労引当金	54,372 千円																																																																										
税務上の繰越欠損金	60,027 千円																																																																										
その他	59,498 千円																																																																										
繰延税金資産小計	311,532 千円																																																																										
評価性引当額	△65,113 千円																																																																										
繰延税金資産計	246,419 千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	△129,196 千円																																																																										
その他	△958 千円																																																																										
繰延税金負債計	△130,155 千円																																																																										
繰延税金資産の純額	116,264 千円																																																																										
流動資産—繰延税金資産	125,546 千円																																																																										
固定資産—繰延税金資産	2,749 千円																																																																										
固定負債—繰延税金負債	△12,031 千円																																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5																																																																										
評価性引当額	12.3																																																																										
その他	△0.2																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.3																																																																										
賞与引当金	132,859 千円																																																																										
減損損失	21,256 千円																																																																										
退職給付引当金	23,120 千円																																																																										
役員退職慰労引当金	55,134 千円																																																																										
税務上の繰越欠損金	72,734 千円																																																																										
その他	65,919 千円																																																																										
繰延税金資産小計	371,025 千円																																																																										
評価性引当額	△85,630 千円																																																																										
繰延税金資産計	285,394 千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	△10,427 千円																																																																										
その他	△286 千円																																																																										
繰延税金負債計	△10,712 千円																																																																										
繰延税金資産の純額	274,682 千円																																																																										
流動資産—繰延税金資産	166,525 千円																																																																										
固定資産—繰延税金資産	108,156 千円																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当連結グループは情報サービス業であり当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

情報サービス業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別のセグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び 個人主要 株主	内田廣	—	—	当社取締役	(被所有) 20.5	—	—	新株引受権 の行使に よる払込	29,999	—	—
役員	野中攻	—	—	当社代表取締役 会長	(被所有) 0.9	—	—	資金の貸付 利息の受取 (注1)	4,999 10	短期貸付金 未収利息	4,999 10
								新株引受権 の行使に よる払込	4,999	—	—
役員	長濱隆	—	—	当社常務取締役	(被所有) 0.5	—	—	新株引受権 の行使に よる払込	4,999	—	—
役員	長谷川孝男	—	—	当社監査役	(被所有) 0.4	—	—	資金の貸付 利息の受取 (注1)	3,999 8	短期貸付金 未収利息	3,999 8
								新株引受権 の行使に よる払込	3,999	—	—
役員	安村三千治	—	—	当社監査役 エス・ビー・エ ス・アライアン ス(株) 代表取締役	(被所有) 0.0	—	—	開発業務 受託 (注2)	6,999	売掛金	1,260
								開発業務 委託 (注2)	2,951	買掛金	452

取引条件及び取引の決定方針等

- (注) 1. 貸付金の利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
2. 当社監査役が第三者エス・ビー・エス・アライアンス(株)の代表者として行った取引であり、価格等は市場の実勢価格等を参考にして価格交渉の上で決定しております。
3. 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,178円35銭	1株当たり純資産額	904円54銭
1株当たり当期純利益金額	44円62銭	1株当たり当期純利益金額	71円05銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	44円14銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	70円35銭
		<p>当社は、平成19年1月1日付で株式1株につき、1.3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
		1株当たり純資産額	906円43銭
		1株当たり当期純利益金額	34円32銭
		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	33円95銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	137,632	290,239
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	137,632	290,239
期中平均株式数(千株)	3,084	4,084
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	33	40
(うち新株引受権付社債の新株引受権 (千株))	(33)	(40)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。なお、償還した新株引受権付社債に関する記載は、次のとおりであります。

会社名	銘柄	新株引受権行使期間	発行価格 (円)	発行価額の総額 (千円)	発行株式	付与割合 (%)
株式会社 クエスト	第1回新株引受権付 無担保社債	平成13年4月25日 から平成20年4月 24日まで	699	123,000	普通株式	100

新株引受権は本社債と分離して譲渡することが可能であります。

また、新株引受権の行使により発行した株式の発行価額の総額は62,000千円であります。

なお、上記発行価格は、新株引受権付社債発行後に実施された株式分割について調整後の金額であります。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金		2,349,157		2,062,798		
売掛金		905,201		1,218,669		
有価証券		—		300,000		
仕掛品		17,260		25,023		
前払費用		21,249		20,601		
繰延税金資産		122,534		163,461		
その他		7,326		30,695		
貸倒引当金		△425		△572		
流動資産合計		3,422,304	76.1	3,820,678	79.8	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建物		192,756		192,756		
減価償却累計額		92,980	99,775	99,079	93,676	
車両運搬具		8,157		9,921		
減価償却累計額		6,441	1,715	3,141	6,779	
器具及び備品		104,037		105,693		
減価償却累計額		79,778	24,258	82,772	22,921	
土地			186,275		186,275	
有形固定資産合計			312,025		309,652	6.4
2 無形固定資産						
特許権			2,619		—	
ソフトウェア			21,268		36,442	
その他			7,940		5,643	
無形固定資産合計			31,828		42,086	0.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
投資有価証券		519,678		187,008	
関係会社株式		50,832		50,832	
破産更生債権等		42,556		42,556	
長期前払費用		3,137		16,540	
繰延税金資産		—		104,669	
保険積立金		49,278		49,278	
敷金及び保証金		108,202		107,809	
長期性預金		—		100,000	
その他		880		880	
貸倒引当金		△42,556		△42,556	
投資その他の資産合計		732,008	16.3	617,019	12.9
固定資産合計		1,075,862	23.9	968,758	20.2
資産合計		4,498,166	100.0	4,789,437	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
買掛金		179,336		187,832	
未払金		49,282		64,947	
未払費用		86,344		97,221	
未払法人税等		148,247		156,279	
未払消費税等		42,814		58,281	
前受金		—		2,865	
預り金		19,686		40,007	
賞与引当金		216,040		320,651	
その他		1,560		—	
流動負債合計		743,310	16.5	928,086	19.4
II 固定負債					
繰延税金負債		12,031		—	
退職給付引当金		56,976		48,251	
役員退職慰労引当金		133,624		135,498	
その他		2,738		1,694	
固定負債合計		205,370	4.6	185,444	3.8
負債合計		948,681	21.1	1,113,530	23.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※1		460,000	10.2	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		461,000		—	
2. その他資本剰余金					
自己株式処分差益		12,216		—	
資本剰余金合計			473,216	10.5	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		29,890		—	
2. 任意積立金					
特別償却準備金		2,377		—	
別途積立金		830,000		—	
3. 当期末処分利益		1,610,963		—	
利益剰余金合計			2,473,231	55.0	—
IV その他有価証券評価 差額金			188,294	4.2	—
V 自己株式	※2		△45,256	△1.0	—
資本合計			3,549,485	78.9	—
負債・資本合計			4,498,166	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			—	491,031	10.3
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		492,898	
(2) その他資本剰余金		—		9,772	
資本剰余金合計			—	502,671	10.5
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		29,890	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		—		416	
別途積立金		—		830,000	
繰越利益剰余金		—		1,818,368	
利益剰余金合計			—	2,678,675	55.9
4. 自己株式			—	△11,818	△0.2
株主資本合計			—	3,660,558	76.5
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			—	15,197	0.3
評価・換算差額等合計			—	15,197	0.3
III 新株予約権	※3		—	150	0.0
純資産合計			—	3,675,906	76.8
負債純資産合計			—	4,789,437	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1. 情報サービス売上高		6,181,173		6,674,386	
2. 商品売上高		6,356	6,187,529	24,976	6,699,362
II 売上原価					
1. 情報サービス売上原価		5,176,791		5,560,401	
2. 商品売上原価		6,000	5,182,791	22,720	5,583,122
売上総利益			1,004,738		1,116,240
III 販売費及び一般管理費					
給与賞与		198,605		184,919	
役員報酬		155,299		127,989	
賞与引当金繰入額		12,173		19,500	
退職給付費用		11,533		11,186	
役員退職慰労引当金繰入額		14,767		13,708	
福利厚生費		28,652		29,656	
減価償却費		13,705		15,830	
賃借料		70,072		86,430	
支払手数料		46,316		39,121	
貸倒引当金繰入額		—		147	
募集費		—		38,768	
その他		116,158	667,283	115,409	682,667
営業利益			337,455		433,572
IV 営業外収益					
受取利息		124		1,896	
有価証券利息		—		2,389	
受取配当金	※1	—		30,165	
投資有価証券売却益	※5	47,713		—	
経営指導料	※1	18,000		11,100	
受取手数料		2,719		1,845	
その他		14,846	83,404	3,023	50,421

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
V 営業外費用						
投資有価証券評価損		982		—		
投資事業組合運用損	※ 6	—		2,094		
固定資産除却損		659		2,542		
その他		940	2,581	424	5,061	0.1
経常利益			418,277		478,932	7.1
VI 特別利益						
固定資産売却益	※ 2	8,699		—		
投資有価証券売却益	※ 5	67,554	76,254	43,873	43,873	0.7
VII 特別損失						
固定資産売却損	※ 3	9,044		—		
減損損失	※ 4	113,961		—		
関係会社株式評価損		113,677		—		
投資有価証券評価損		—	236,683	19,192	19,192	0.3
税引前当期純利益			257,848		503,613	7.5
法人税、住民税及び 事業税		210,309		243,047		
法人税等調整額		△54,341	155,968	△38,874	204,173	3.0
当期純利益			101,880		299,440	4.5
前期繰越利益			1,509,083		—	
当期末処分利益			1,610,963		—	

売上原価明細書

1. 情報サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		3,324,326	64.3	3,472,453	62.2
II 経費	※2	1,845,247	35.7	2,106,612	37.8
当期総製造費用		5,169,574	100.0	5,579,065	100.0
仕掛品期首たな卸高		24,476		17,260	
合計		5,194,051		5,596,325	
仕掛品期末たな卸高		17,260		25,023	
他勘定振替高	※3	—		10,900	
当期情報サービス売上原価		5,176,791		5,560,401	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
1 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
※2 経費の主な内訳は下記のとおりであります。 外注費 1,492,940千円	※2 経費の主な内訳は下記のとおりであります。 外注費 1,804,662千円
※3 —	※3 ソフトウェアへの振替額であります。

2. 商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 商品期首たな卸高		—	—	—	—
II 当期商品仕入高		6,000	100.0	22,720	100.0
合計		6,000	100.0	22,720	100.0
III 商品期末たな卸高		—	—	—	—
当期商品売上原価		6,000		22,720	

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月26日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			1,610,963
II 任意積立金取崩額			
特別償却準備金取崩額		980	980
合計			1,611,944
III 利益処分額			
利益配当金		93,996	93,996
IV 次期繰越利益			1,517,948

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高（千円）	460,000	461,000	12,216	473,216	29,890	2,377	830,000	1,610,963	2,473,231	△45,256	3,361,191
事業年度中の変動額											
新株の発行	31,031	31,898		31,898							62,929
特別償却準備金の取崩（注1）						△980		980	－		－
剰余金の配当（注1）								△93,996	△93,996		△93,996
当期純利益								299,440	299,440		299,440
自己株式の取得										△1,487	△1,487
自己株式の処分			△2,443	△2,443						34,924	32,480
特別償却準備金の取崩（注2）						△980		980	－		－
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計（千円）	31,031	31,898	△2,443	29,455	－	△1,961	－	207,404	205,443	33,437	299,367
平成19年3月31日残高（千円）	491,031	492,898	9,772	502,671	29,890	416	830,000	1,818,368	2,678,675	△11,818	3,660,558

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高（千円）	188,294	188,294	1,560	3,551,045
事業年度中の変動額				
新株の発行				62,929
特別償却準備金の取崩（注1）				－
剰余金の配当（注1）				△93,996
当期純利益				299,440
自己株式の取得				△1,487
自己株式の処分				32,480
特別償却準備金の取崩（注2）				－
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△173,096	△173,096	△1,410	△174,506
事業年度中の変動額合計（千円）	△173,096	△173,096	△1,410	124,860
平成19年3月31日残高（千円）	15,197	15,197	150	3,675,906

(注1) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注2) 当事業年度に係る取崩額であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p style="text-align: center;">—</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>								
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法	仕掛品 同左								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法(ただし平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">建物</td> <td>15～47年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">自社利用ソフトウェア</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>販売目的ソフトウェア</td> <td>3年</td> </tr> </table>	建物	15～47年	器具及び備品	4～10年	自社利用ソフトウェア	5年	販売目的ソフトウェア	3年	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
建物	15～47年									
器具及び備品	4～10年									
自社利用ソフトウェア	5年									
販売目的ソフトウェア	3年									
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>								

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

重要な会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。又当該減損資産のうち一部を期末までに売却しております。 この結果、営業利益及び経常利益は1,293千円増加し、税引前当期純利益は50,946千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—</p>
<p>—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、3,675,756千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—</p>	<p>(損益計算書) 1. 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「募集費」は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前事業年度の「その他」に含まれる「募集費」は27,665千円であります。 2. 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前事業年度の「その他」に含まれる「受取配当金」は760千円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">経営指導料</td> <td style="text-align: right;">18,000千円</td> </tr> </table>	経営指導料	18,000千円	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>経営指導料</td> <td style="text-align: right;">11,100千円</td> </tr> </table>	受取配当金	30,000千円	経営指導料	11,100千円
経営指導料	18,000千円						
受取配当金	30,000千円						
経営指導料	11,100千円						
<p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">8,699千円</td> </tr> </table>	土地	8,699千円	<p>※2. —</p>				
土地	8,699千円						
<p>※3. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,044千円</td> </tr> </table>	建物	9,044千円	<p>※3. —</p>				
建物	9,044千円						
<p>※4. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse; width: 60%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産等</td> <td style="text-align: center;">土地及び建物</td> <td style="text-align: center;">宮城県</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した遊休資産及び福利厚生資産については、それぞれ個別の物件毎にグループリングを実施し、減損損失の判定を行っております。</p> <p>その結果、地価の下落等により上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（113,961千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、土地84,251千円、建物29,710千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、適切と考えられる不動産業者から入手した情報に基づいて算出した回収見込額により評価しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産等	土地及び建物	宮城県	<p>※4. —</p>
用途	種類	場所					
遊休資産等	土地及び建物	宮城県					
<p>※5. 投資有価証券売却益は、転売目的によるものを営業外収益、転売目的以外によるものを特別利益で表示しております。</p>	<p>※5. —</p>						
<p>※6. —</p>	<p>※6. 前事業年度は、営業外費用の「投資有価証券評価損」として表示しております。</p>						

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注1、注2)	45,783	15,123	45,760	15,146
合計	45,783	15,123	45,760	15,146

(注1) 普通株式の自己株式の増加数の内訳は次の通りであります。

平成19年1月1日付株式分割(1株を1.3株に分割)による増加 13,815株
 単元未満株式の買取による増加 1,308株

(注2) 普通株式の自己株式の減少数の主な内訳は次の通りであります。

新株引受権行使の充当による減少 45,760株

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額(千円)</th> <th>減価償却累計額相当額(千円)</th> <th>期末残高相当額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>393,430</td> <td>233,845</td> <td>159,585</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>393,430</td> <td>233,845</td> <td>159,585</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)	器具及び備品	393,430	233,845	159,585	合計	393,430	233,845	159,585	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額(千円)</th> <th>減価償却累計額相当額(千円)</th> <th>期末残高相当額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>393,270</td> <td>313,425</td> <td>79,844</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>393,270</td> <td>313,425</td> <td>79,844</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)	器具及び備品	393,270	313,425	79,844	合計	393,270	313,425	79,844
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)																						
器具及び備品	393,430	233,845	159,585																						
合計	393,430	233,845	159,585																						
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)																						
器具及び備品	393,270	313,425	79,844																						
合計	393,270	313,425	79,844																						
(2)未経過リース料期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>81,565千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>83,952千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>165,517千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	81,565千円	1年超	83,952千円	合計	165,517千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>82,938千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>914千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>83,853千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	82,938千円	1年超	914千円	合計	83,853千円												
1年内	81,565千円																								
1年超	83,952千円																								
合計	165,517千円																								
1年内	82,938千円																								
1年超	914千円																								
合計	83,853千円																								
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>83,845千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>78,708千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,209千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	83,845千円	減価償却費相当額	78,708千円	支払利息相当額	5,209千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>84,760千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>79,589千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,247千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	84,760千円	減価償却費相当額	79,589千円	支払利息相当額	3,247千円												
支払リース料	83,845千円																								
減価償却費相当額	78,708千円																								
支払利息相当額	5,209千円																								
支払リース料	84,760千円																								
減価償却費相当額	79,589千円																								
支払利息相当額	3,247千円																								
(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								
(5)利息相当額の算定方法	(5)利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																								

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">87,907 千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">21,256 千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">46,255 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">23,183 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">54,372 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">59,010 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">291,983 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△51,341 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">240,642 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△129,180 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△958 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">△130,138 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">110,503 千円</td></tr> </table>	賞与引当金	87,907 千円	減損損失	21,256 千円	関係会社株式評価損	46,255 千円	退職給付引当金	23,183 千円	役員退職慰労引当金	54,372 千円	その他	59,010 千円	繰延税金資産小計	291,983 千円	評価性引当額	△51,341 千円	繰延税金資産計	240,642 千円	その他有価証券評価差額金	△129,180 千円	その他	△958 千円	繰延税金負債計	△130,138 千円	繰延税金資産の純額	110,503 千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">130,473 千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">21,256 千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">46,255 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">19,633 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">55,134 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">65,241 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">337,994 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△59,150 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">278,843 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△10,426 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△285 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">△10,712 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">268,131 千円</td></tr> </table>	賞与引当金	130,473 千円	減損損失	21,256 千円	関係会社株式評価損	46,255 千円	退職給付引当金	19,633 千円	役員退職慰労引当金	55,134 千円	その他	65,241 千円	繰延税金資産小計	337,994 千円	評価性引当額	△59,150 千円	繰延税金資産計	278,843 千円	その他有価証券評価差額金	△10,426 千円	その他	△285 千円	繰延税金負債計	△10,712 千円	繰延税金資産の純額	268,131 千円
賞与引当金	87,907 千円																																																				
減損損失	21,256 千円																																																				
関係会社株式評価損	46,255 千円																																																				
退職給付引当金	23,183 千円																																																				
役員退職慰労引当金	54,372 千円																																																				
その他	59,010 千円																																																				
繰延税金資産小計	291,983 千円																																																				
評価性引当額	△51,341 千円																																																				
繰延税金資産計	240,642 千円																																																				
その他有価証券評価差額金	△129,180 千円																																																				
その他	△958 千円																																																				
繰延税金負債計	△130,138 千円																																																				
繰延税金資産の純額	110,503 千円																																																				
賞与引当金	130,473 千円																																																				
減損損失	21,256 千円																																																				
関係会社株式評価損	46,255 千円																																																				
退職給付引当金	19,633 千円																																																				
役員退職慰労引当金	55,134 千円																																																				
その他	65,241 千円																																																				
繰延税金資産小計	337,994 千円																																																				
評価性引当額	△59,150 千円																																																				
繰延税金資産計	278,843 千円																																																				
その他有価証券評価差額金	△10,426 千円																																																				
その他	△285 千円																																																				
繰延税金負債計	△10,712 千円																																																				
繰延税金資産の純額	268,131 千円																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">17.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">60.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	評価性引当額	17.8	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.5	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>																																								
法定実効税率	40.7%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7																																																				
評価性引当額	17.8																																																				
その他	0.3																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.5																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,132円86銭	1株当たり純資産額	873円89銭
1株当たり当期純利益金額	33円03銭	1株当たり当期純利益金額	73円30銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	32円67銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	72円58銭
<p>当社は、平成19年1月1日付で株式1株につき、1.3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
		1株当たり純資産額	871円43銭
		1株当たり当期純利益金額	25円40銭
		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	25円13銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	101,880	299,440
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	101,880	299,440
期中平均株式数(千株)	3,084	4,084
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	33	40
(うち新株引受権付社債の新株引受 権(千株))	(33)	(40)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	三井トラスト・ホールディングス株式会社	30,000
		株式会社ジャスネット	250
		株式会社オーリッド	100
		小計	30,350
計		30,350	40,167

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有 目的の債券	利付あおぞら債1年101回	300,000
		小計	300,000
投資有価証券	満期保有 目的の債券	日本綜合地所株式会社第7回無担保社債	100,000
		小計	100,000
計		400,000	400,000

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	ヤマノ企業活性・支援投資事業有限責任組合	5
		小計	5
計		5	46,840

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	192,756	—	—	192,756	99,079	6,099	93,676
車両運搬具	8,157	8,955	7,191	9,921	3,141	2,401	6,779
器具及び備品	104,037	6,628	4,972	105,693	82,772	7,685	22,921
土地	186,275	—	—	186,275	—	—	186,275
有形固定資産計	491,227	15,584	12,164	494,647	184,994	16,186	309,652
無形固定資産							
特許権	3,809	—	3,809	—	—	357	—
ソフトウェア	77,465	22,368	4,603	95,230	58,788	7,194	36,442
その他	7,940	—	2,296	5,643	—	—	5,643
無形固定資産計	89,215	22,368	10,709	100,874	58,788	7,551	42,086
長期前払費用	3,137	14,234	830	16,540	—	—	16,540
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 特許権の「当期減少額」3,809千円は、権利放棄による減失であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	42,982	572	—	425	43,129
賞与引当金	216,040	320,651	216,040	—	320,651
役員退職慰労引当金	133,624	13,708	11,834	—	135,498

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

①資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	1,158
預金の種類	
当座預金	28,522
普通預金	2,015,636
定期預金	13,742
郵便貯金	3,738
小計	2,061,640
合計	2,062,798

ロ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
東芝インフォメーションシステムズ株式会社	208,779
株式会社ワンビシアーカイブズ	199,891
ソニーグローバルソリューションズ株式会社	182,307
住商情報システム株式会社	76,977
アルプスシステムインテグレーション株式会社	66,845
その他	483,867
合計	1,218,669

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{\quad}{(B)}$ 365
905,201	7,066,500	6,753,032	1,218,669	84.7%	54.9日

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ. 仕掛品

区分	金額 (千円)
ソフトウェア開発	25,023
合計	25,023

②負債の部

イ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
フォーサイトシステム株式会社	15,188
株式会社オプティス	11,025
株式会社インフォセンス	7,743
株式会社システム総研	7,609
株式会社アプリコット	7,204
その他	139,061
合計	187,832

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎営業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第42期）（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）平成18年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第43期中）（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）平成18年12月22日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月26日

株式会社クエスト

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金本 澄男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 幸三 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クエストの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クエスト及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月21日

株式会社クエスト

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米澤 英樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 幸三 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クエストの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クエスト及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月26日

株式会社クエスト

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金本 澄男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 幸三 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クエストの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クエストの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月21日

株式会社クエスト

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米澤 英樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 幸三 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クエストの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クエストの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。